

GRI ガイドライン対照表

本レポートの開示内容とGlobal Reporting Initiative「GRIスタンダード」の対応関係を記載しています。

一般開示事項 2021

指標	レポートの掲載箇所
1. 組織と報告実務	
2-1 組織の詳細	会社概要 (P70)
2-2 組織のサステナビリティ報告の対象となる事業体	編集方針 (P02) 組織体制について (P03)
2-3 報告期間、報告頻度、連絡先	編集方針 (P02) Webサイトお客さまサポート
2-4 情報の修正・訂正記述	該当なし
2-5 外部保証	—
2. 活動と労働者	
2-6 活動、バリューチェーン、その他の取引関係	組織体制について (P03) ファイントゥデイグループの今 (P04) ステークホルダーエンゲージメント (P10) サプライヤー行動基準の順守状況の確認 (P51)
2-7 従業員	ファイントゥデイグループの今 (P04) 従業員採用 (P36) 多様な従業員の活躍支援 (P38) ESGデータ (P61)
2-8 従業員以外の労働者	—
3. ガバナンス	
2-9 ガバナンス構造と構成	サステナビリティマネジメント (P15) コーポレートガバナンス (P54) リスクマネジメント (P56) コンプライアンス (P57)
2-10 最高ガバナンス機関における指名と選出	—

指標	レポートの掲載箇所
2-11 最高ガバナンス機関の議長	サステナビリティマネジメント (P15) コーポレートガバナンス (P54) リスクマネジメント (P56) コンプライアンス (P57)
2-12 インパクトのマネジメントの監督における最高ガバナンス機関の役割	サステナビリティマネジメント (P15) リスクマネジメント (P56) コンプライアンス (P57)
2-13 インパクトのマネジメントに関する責任の移譲	サステナビリティマネジメント (P15) リスクマネジメント (P56) コンプライアンス (P57)
2-14 サステナビリティ報告における最高ガバナンス機関の役割	サステナビリティマネジメント (P15) コーポレートガバナンス (P54) リスクマネジメント (P56) コンプライアンス (P57)
2-15 利益相反	—
2-16 重大な懸念事項の伝達	サステナビリティマネジメント (P15) コーポレートガバナンス (P54) リスクマネジメント (P56) コンプライアンス (P57)
2-17 最高ガバナンス機関の集会的知見	—
2-18 最高ガバナンス機関のフォーモンス評価	—
2-19 報酬方針	—
2-20 報酬の決定プロセス	—
2-21 年間報酬総額の比率	—

GRI ガイドライン対照表

指標	レポートの掲載箇所
4. 戦略、方針、実務慣行	
2-22 持続可能な発展に向けた戦略に関する声明	トップメッセージ (P05)
2-23 方針声明	Purpose/Values (P01) 中長期ビジョン「Fine Today & Tomorrow 2023」(P08) 環境基本方針 (P23) 人権方針 (P34) 労働安全衛生方針 (P46) 調達方針 (P50) 社会貢献方針 (P52) 倫理行動指針 (P57) 外部イニシアティブへの参画/外部からの評価 (P70)
2-24 方針声明の実践	中長期ビジョンの実現に向けた目標と進捗 (P11) サステナビリティマネジメント (P15) 気候変動への対応 (P24) 循環型社会形成への取り組み (P27) 品質保証 (P30) お客さまへの適切な情報提供 (P31) 人権の尊重 (P34) 従業員の雇用・登用とDE&I (P36) 従業員の能力開発 (P39) ワークライフバランスの推進 (P43) 労働安全衛生 (P46) 労使関係 (P49) サプライヤーとの関わり (P50) コミュニティとの協働 (P52) コーポレートガバナンス (P54) リスクマネジメント (P56) コンプライアンス (P57) 情報セキュリティ (P59)

指標	レポートの掲載箇所
2-25 マイナスのインパクトの是正プロセス	中長期ビジョン「Fine Today & Tomorrow 2023」(P08) 環境基本方針 (P23) 品質課題・製品事故への対応 (P30) VOC(お客さまの声)を製品・サービスに反映する体制 (P32) ハラスメントの防止 (P35) 労使関係 (P49) サプライヤー行動基準の順守状況の確認 (P51) コーポレートガバナンス (P54) 従業員ヘルプライン (P58) 外部イニシアティブへの参画/外部からの評価 (P70)
2-26 助言を求める制度および懸念を提起する制度	品質課題・製品事故への対応 (P30) VOC(お客さまの声)を製品・サービスに反映する体制 (P32) ハラスメントの防止 (P35) 労使関係 (P49) サプライヤー行動基準の順守状況の確認 (P51) コーポレートガバナンス (P54) 従業員ヘルプライン (P58)
2-27 法規制遵守	該当なし
2-28 会員資格を持つ団体	—
5. ステークホルダー・エンゲージメント	
2-29 ステークホルダー・エンゲージメントへのアプローチ	ステークホルダーエンゲージメント (P10)
2-30 労働協約	労使関係 (P49)

GRI ガイドライン対照表

マテリアルな項目 2021

指標	レポートの掲載箇所
3-1 マテリアルな項目の決定プロセス	マテリアリティ (P09)
3-2 マテリアルな項目のリスト	マテリアリティ (P09)
3-3 マテリアルな項目のマネジメント	中長期ビジョン「Fine Today & Tomorrow 2030」(P08) 中長期ビジョンの実現に向けた目標と進捗 (P11) サステナビリティマネジメント (P15)

経済

指標	レポートの掲載箇所
201: 経済パフォーマンス 2016	
201-1 創出、分配した直接的経済価値	ファイントゥデイグループの今 (P04) ESG データ (P61)
201-2 気候変動による財務上の影響、その他のリスクと機会	気候関連リスクと機会 (P24)
201-3 確定給付型年金制度の負担、その他の退職金制度	—
201-4 政府から受けた資金援助	—
202: 地域経済でのプレゼンス 2016	
202-1 地域最低賃金に対する標準新人給与の比率 (男女別)	—
202-2 地域コミュニティから採用した上級管理職の割合	—
203: 間接的な経済的インパクト 2016	
203-1 インフラ投資および支援サービス	コミュニティとの協働 (P52)
203-2 著しい間接的な経済的インパクト	—
204: 調達慣行 2016	
204-1 地元サプライヤーへの支出の割合	—

指標	レポートの掲載箇所
205: 腐敗防止 2016	
205-1 腐敗に関するリスク評価を行っている事業所	コンプライアンスに関する主要指標 (P58) ESG データ (P61)
205-2 腐敗防止の方針や手順に関するコミュニケーションと研修	サプライヤー行動基準の順守状況の確認 (P51) コンプライアンス (P57) ESG データ (P61)
205-3 確定した腐敗事例と実施した措置	該当なし
206: 反競争的行為 2016	
206-1 反競争的行為、反トラスト、独占的慣行により受けた法的措置	該当なし
207: 税金 2019	
207-1 税務へのアプローチ	—
207-2 税務ガバナンス、管理、およびリスクマネジメント	—
207-3 税務に関連するステークホルダー・エンゲージメントおよび懸念への対処	—
207-4 国別の報告	—

環境

指標	レポートの掲載箇所
301: 原材料 2016	
301-1 使用原材料の重量または体積	—
301-2 使用したリサイクル材料	—
301-3 再生利用された製品と梱包材	FTI の環境関連データ (P20) 再製品化を委託している容器包装の排出量 (P27) ESG データ (P61)

GRI ガイドライン対照表

指標	レポートの掲載箇所
302:エネルギー 2016	
302-1 組織内のエネルギー消費量	—
302-2 組織外のエネルギー消費量	—
302-3 エネルギー原単位	—
302-4 エネルギー消費量の削減	—
302-5 製品およびサービスのエネルギー必要量の削減	—
303:水と排水 2018	
303-1 共有資源としての水との相互作用	—
303-2 排水に関連するインパクトのマネジメント	大気・水質汚染の防止 (P20)
303-3 取水	FTI の環境関連データ (P20) ESG データ (P61)
303-4 排水	FTI の環境関連データ (P20) ESG データ (P61)
303-5 水消費	—
304:生物多様性 2016	
304-1 保護地域および保護地域ではないが生物多様性価値の高い地域、もしくはそれらの隣接地域に所有、賃借、管理している事業サイト	—
304-2 活動、製品、サービスが生物多様性に与える著しいインパクト	—
304-3 生息地の保護・復元	—
304-4 事業の影響を受ける地域に生息するIUCNレッドリストならびに国内保全種リスト対象の生物種	—

指標	レポートの掲載箇所
305:大気への排出 2016	
305-1 直接的な温室効果ガス(GHG) 排出量(スコープ1)	ESG データ (P61)
305-2 間接的な温室効果ガス(GHG) 排出量(スコープ2)	ESG データ (P61)
305-3 その他の間接的な温室効果ガス(GHG) 排出量(スコープ3)	ESG データ (P61)
305-4 温室効果ガス(GHG)排出原単位	—
305-5 温室効果ガス(GHG) 排出量の削減	—
305-6 オゾン層破壊物質 (ODS) の排出量	—
305-7 窒素酸化物 (NOx)、硫黄酸化物 (SOx)、およびその他の重大な大気排出物	FTI の環境関連データ (P20) ESG データ (P61)
306:廃棄物 2020	
306-1 廃棄物の発生と廃棄物関連の著しいインパクト	容器包装における取り組み (P27) 販促物における取り組み (P27)
306-2 廃棄物関連の著しいインパクトの管理	廃棄物の削減 (P20) 容器包装における取り組み (P27) 販促物における取り組み (P27)
306-3 発生した廃棄物	FTI の環境関連データ (P20) ESG データ (P61)
306-4 処分されなかった廃棄物	FTI の環境関連データ (P20) ESG データ (P61)
306-5 処分された廃棄物	FTI の環境関連データ (P20) ESG データ (P61)
308:サプライヤーの環境面のアセスメント 2016	
308-1 環境基準により選定した新規サプライヤー	—
308-2 サプライチェーンにおけるマイナスの環境インパクトと実施した措置	2022年度サプライヤーアセスメントの概要 (P51) ESG データ (P61)

GRI ガイドライン対照表

社会

指標	レポートの掲載箇所
401:雇用2016	
401-1 従業員の新規雇用と離職	新規採用者数 (P36) ESGデータ (P61)
401-2 正社員には支給され、非正規社員には支給されない手当	—
401-3 育児休暇	育児休暇取得率 (P44) ESGデータ (P61)
402:労使関係2016	
402-1 事業上の変更に関する最低通知期間	—
403:労働安全衛生2018	
403-1 労働安全衛生マネジメントシステム	労働安全衛生方針 (P46) 労働安全衛生の推進 (P46)
403-2 危険性(ハザード)の特定、リスク評価、事故調査	労働安全衛生の推進 (P46)
403-3 労働衛生サービス	労働安全衛生の推進 (P46)
403-4 労働安全衛生における労働者の参加、協議、コミュニケーション	労働安全衛生の推進 (P46)
403-5 労働安全衛生に関する労働者研修	労働安全衛生に関する教育・研修 (P47)
403-6 労働者の健康増進	労働安全衛生に関する教育・研修 (P47) 労働安全衛生の確保 (P47)
403-7 ビジネス上の関係で直接結びついた労働安全衛生の影響の防止と緩和	サプライヤー行動基準の順守状況の確認 (P51)
403-8 労働安全衛生マネジメントシステムの対象となる労働者	労働安全衛生の推進 (P46)
403-9 労働関連の傷害	該当なし
403-10 労働関連の疾病・体調不良	—
404:研修と教育2016	
404-11 従業員一人あたりの年間平均研修時間	社員1人当たりの平均教育・研修時間/費用 (P41) ESGデータ (P61)

指標	レポートの掲載箇所
404-2 従業員スキル向上プログラムおよび移行支援プログラム	能力開発支援制度 (P40)
404-3 業績とキャリア開発に関して定期的なレビューを受けている従業員の割合	—
405:ダイバーシティと機会均等2016	
405-1 ガバナンス機関および従業員のダイバーシティ	ファイントゥデイグループの今 (P04) FTIの従業員関連データ (P21) 新規採用者数 (P36) 地域別女性従業員比率 (P38) 上級管理職の女性従業員比率 (P38) ESGデータ (P61)
405-1 基本給と報酬総額の男女比	男女の平均年間賃金比率 (P38) ESGデータ (P61)
406:非差別2016	
406-1 差別事例と実施した救済措置	—
407:結社の自由と団体交渉2016	
407-1 結社の自由や団体交渉の権利がリスクにさらされる可能性のある事業所およびサプライヤー	—
408:児童労働2016	
408-1 児童労働事例に関して著しいリスクがある事業所およびサプライヤー	該当なし
409:強制労働2016	
409-1 強制労働事例に関して著しいリスクがある事業所およびサプライヤー	該当なし
410:保安慣行2016	
410-1 人権方針や手順について研修を受けた保安要員	—
411:先住民族の権利2016	
411-1 先住民族の権利を侵害した事例	—

GRI ガイドライン対照表

指標	レポートの掲載箇所
412: 人権アセスメント 2016	
412-1 人権レビューやインパクト評価の対象とした事業所	人権に関する教育・研修の実施状況 (P35) 2022 年度サプライヤーアセスメントの概要 (P51) ESG データ (P61)
412-2 人権方針や手順に関する従業員研修	人権に関する教育・研修の実施状況 (P35) 2022 年度サプライヤーアセスメントの概要 (P51) ESG データ (P61)
412-3 人権条項を含むもしくは人権スクリーニングを受けた重要な投資協定および契約	—
413: 地域コミュニティ 2016	
413-1 地域コミュニティとのエンゲージメント、インパクト評価、開発プログラムを実施した事業所	—
413-2 地域コミュニティに著しいマイナスのインパクト(顕在的、潜在的)を及ぼす事業所	—
414: サプライヤーの社会面のアセスメント 2016	
414-1 社会的基準により選定した新規サプライヤー	—
414-2 サプライチェーンにおけるマイナスの社会的インパクトと実施した措置	2022 年度サプライヤーアセスメントの概要 (P51) ESG データ (P61)
415: 公共政策 2016	
415-1 政治献金	—
416: 顧客の安全衛生 2016	
416-1 製品およびサービスのカテゴリーに対する安全衛生インパクトの評価	—
416-2 製品およびサービスの安全衛生インパクトに関する違反事例	—

指標	レポートの掲載箇所
417: マーケティングとラベリング 2016	
417-1 製品およびサービスの情報とラベリングに関する要求事項	容器包装における取り組み (P27) Web サイトでの情報提供 (P31) パッケージに関する取り組み (P31)
417-2 製品およびサービスの情報とラベリングに関する違反事例	—
417-3 マーケティング・コミュニケーションに関する違反事例	該当なし
418: 顧客プライバシー 2016	
418-1 顧客プライバシーの侵害および顧客データの紛失に関して具体化した不服申立	該当なし